

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
1 賃貸資産	9
2 自社用資産	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	206,426	199,947	67,406	64,531	261,977
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△4,007	△393	22	△982	△22,360
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△12,145	81	△1,610	△1,073	△22,332
純資産額（百万円）	—	—	53,134	62,782	62,759
総資産額（百万円）	—	—	1,285,624	1,263,683	1,199,987
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,471,564.73	1,203,903.31	1,203,800.92
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	△339,272.33	1,563.70	△44,993.31	△20,654.40	△623,036.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	4.0	4.9	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,472	88,074	—	—	△35,088
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,852	△11,160	—	—	△5,729
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	71,118	28,541	—	—	26,013
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	174,144	150,073	44,651
従業員数（人）	—	—	678	679	662

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第25期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第25期第3四半期連結会計期間及び第24期第3四半期連結累計（会計）期間並びに第24期は1株当たり四半期（当期）純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	679(725)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	679(725)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	32,261	△5.5
	産業・土木・建設機械	536	△61.3
	その他	5,374	△39.2
	ファイナンス・リース計	38,172	△13.9
	オペレーティング・リース	333	27.9
	リース計	38,506	△13.7
	割賦販売	2,150	△59.3
	その他	324	△76.9
	リース・割賦販売計	40,980	△20.1
クレジットカード事業		75,119	23.3
営業貸付事業		90,119	△59.6
ベンチャーキャピタル事業		86	549.6
投資事業		—	—
その他の事業		—	—
合計		206,306	△38.4

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第3四半期連結会計期間に実行した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

前第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	306,047	30.0	334,111	32.0
	産業・土木・建設機械	21,456	2.1	28,587	2.7
	その他	136,882	13.5	177,326	17.0
	ファイナンス・リース計	464,387	45.6	540,026	51.7
	オペレーティング・リース	3,302	0.3	9,774	0.9
	割賦販売	101,286	9.9	35,175	3.4
	その他	3,313	0.3	1,686	0.2
	リース・割賦販売計	572,290	56.1	586,663	56.2
クレジットカード事業		11,917	1.2	9,591	0.9
営業貸付事業		419,078	41.2	424,450	40.6
ベンチャーキャピタル事業		3,697	0.4	2,806	0.3
投資事業		11,514	1.1	20,611	2.0
その他の事業		—	—	—	—
合計		1,018,499	100.0	1,044,123	100.0

（注）リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

①前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	63,757	56,719	7,037	—	—
クレジットカード事業	1,840	614	1,226		
営業貸付事業	1,529	0	1,529		
ベンチャーキャピタル事業	16	240	△224		
投資事業	155	571	△415		
その他の事業	107	29	78		
合計	67,406	58,176	9,230		

②当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	60,644	53,741	6,903	—	—
クレジットカード事業	1,941	755	1,185		
営業貸付事業	1,478	0	1,478		
ベンチャーキャピタル事業	30	401	△371		
投資事業	364	13	350		
その他の事業	71	27	44		
合計	64,531	54,940	9,590		

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、金融市場の混乱が最悪期を脱し、一部の経済指標に好転の兆しが見られるなど、輸出や生産が持ち直しに転じたものの、円高とデフレの進行による企業収益の悪化に伴い、民間設備投資の大幅な減少、雇用不安や所得減少懸念を背景とした個人消費の低迷などから、景気の二番底も懸念される不安定な状態が続いております。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、民間設備投資の大幅な減少を受け、平成21年12月リース取扱高が31ヶ月連続マイナスの3,995億円（前年同月比27.4%減）となるなど一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が645億31百万円（前連結会計年度同四半期比28億75百万円の減少）、連結経常損益は9億82百万円（前連結会計年度同四半期比10億5百万円の減少）の経常損失となりました。また、連結四半期純損益は10億73百万円（前連結会計年度同四半期比5億37百万円の増加）の四半期純損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、前連結会計年度同四半期末に比べて2.5%増加の1兆441億23百万円となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は606億44百万円（前連結会計年度同四半期比31億12百万円の減少）、営業利益は29億14百万円（前連結会計年度同四半期比5億20百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は409億80百万円（前連結会計年度同四半期比103億54百万円の減少）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて2.5%増加の5,866億63百万円となりました。

②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は19億41百万円（前連結会計年度同四半期比1億円の増加）、営業損益は2億73百万円（前連結会計年度同四半期比7百万円の減少）の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は751億19百万円（前連結会計年度同四半期比142億12百万円の増加）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて19.5%減少の95億91百万円となりました。

③営業貸付事業

営業貸付事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は14億78百万円（前連結会計年度同四半期比51百万円の減少）、営業損益は21億18百万円（前連結会計年度同四半期比21億15百万円の減少）の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は901億19百万円（前連結会計年度同四半期比1,330億80百万円の減少）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて1.2%増加の4,244億50百万円となりました。

④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は30百万円（前連結会計年度同四半期比14百万円の増加）、営業損益は4億21百万円（前連結会計年度同四半期比1億42百万円の減少）の営業損失となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は86百万円（前連結会計年度同四半期比72百万円の増加）となり、営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて24.1%減少の28億6百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3億64百万円（前連結会計年度同四半期比2億8百万円の増加）、営業利益は2億59百万円（前連結会計年度同四半期比8億27百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高はありません。営業資産残高は前連結会計年度同四半期末に比べて78.9%増加の206億11百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は71百万円（前連結会計年度同四半期比35百万円の減少）、営業利益は20百万円（前連結会計年度同四半期比84百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて1.7%減少し、1兆2,636億83百万円となりました。

前連結会計年度末から新リース会計基準を適用したことの影響により、固定資産に計上されていた「賃貸資産」等が減少し、流動資産に計上される「リース債権及びリース投資資産」が増加したこと等から、流動資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて53.7%増加し、1兆2,083億75百万円となる一方で、固定資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて88.9%減少し、553億7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて2.5%減少し、1兆2,009億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて5.5%増加し、8,441億78百万円となりました。主な増加の要因につきましては、返済期限が1年以内となった長期借入金を流動負債に振替えたこと等により、1年以内返済予定の長期借入金が210億24百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて17.5%減少し、3,567億22百万円となりました。主な減少の要因につきましては、長期借入金が263億33百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて18.1%増加し、627億82百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比240億71百万円の減少の1,500億73百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権が274億円増加したこと等により、前連結会計年度同四半期末比158億39百万円減少の157億65百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が100億円増加したこと等により、前連結会計年度同四半期末比88億47百万円減少の△102億49百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が274億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度同四半期末比278億20百万円増加の955億13百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	333

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	42

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,774

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		伊藤 浩司	昭和37年5月 24日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 法人営業本部 企画部担 当課長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部 企画 部担当課長 平成11年3月 同社 長距離国際会社移行本部 財務部担当課長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケ ーションズ株式会社 財務部担 当課長 平成14年4月 同社 財務部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 財務部 門IR室担当部長 平成19年8月 同社 財務部門IR室長 平成20年7月 同社 財務部門IR室長 財務 部門担当部長兼務 (現在) 平成21年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—	平成21年8 月7日
監査役		廣井 孝史	昭和38年2月 13日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成5年9月 同社 国際部担当課長 平成5年10月 通商産業省へ出向 平成8年2月 日本電信電話株式会社 経理部 担当課長 平成9年4月 同社 経理部担当課長 (株式会 社東京三菱銀行へ出向) 平成12年6月 同社 第四部門担当課長 平成14年7月 同社 第一部門担当部長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシ アティブ取締役 (非常勤) (現 在) 平成17年5月 日本電信電話株式会社 中期経 営戦略推進室担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室担当部 長 平成21年7月 同社 経営企画部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—	平成21年8 月7日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役		関根 義雄	昭和23年1月15日	昭和48年4月 行政管理庁 採用 平成4年7月 厚生省 社会・援護局援護課長 平成6年7月 総務庁 行政監察局行政相談課長 平成8年7月 同庁 京都行政監察事務所長 平成10年7月 同庁 関東管区行政監察局総務部長 平成12年4月 同庁 北海道管区行政監察局長 平成13年1月 総務省 北海道管区行政評価局長 平成14年4月 同省 中部管区行政評価局長 平成17年4月 日本郵政公社監事（役員出向） 平成19年10月 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構監事（非常勤）（現在） 平成19年10月 財団法人マルチメディア振興センター顧問 平成19年10月 財団法人簡易保険加入者協会嘱託（非常勤） 平成20年6月 同会 監事 平成21年10月 当社 監査役（現在）	(注) 4	—	平成21年10月1日

- (注) 1. 取締役伊藤 浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役廣井 孝史氏及び関根 義雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年8月7日から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		伊藤 正三	平成21年8月6日
常勤監査役		土屋 勲	平成21年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,069	44,648
割賦債権	36,822	42,873
リース債権及びリース投資資産	538,588	568,942
営業貸付金	390,755	410,778
その他の営業貸付債権	44,973	44,429
貸料等未収入金	20,248	20,371
カード未収入金	28,099	24,149
営業投資有価証券	2,806	3,363
有価証券	1,554	3,677
その他	15,279	14,191
貸倒引当金	△30,824	△29,872
流動資産合計	1,208,375	1,147,554
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	※1 9,774	※1 9,777
貸付資産合計	9,774	9,777
社用資産	※1 351	※1 443
有形固定資産合計	10,126	10,220
無形固定資産		
社用資産	2,872	2,795
無形固定資産合計	2,872	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	25,733	22,040
その他	37,386	34,660
貸倒引当金	△19,663	△17,283
投資損失引当金	△1,147	—
投資その他の資産合計	42,308	39,417
固定資産合計	55,307	52,433
資産合計	1,263,683	1,199,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,497	18,851
短期借入金	63,776	55,500
1年内返済予定の長期借入金	53,957	38,191
1年内償還予定の社債	59,997	29,999
コマーシャル・ペーパー	238,983	98,987
未払法人税等	0	109
割賦未実現利益	1,647	1,869
預り金	155,492	258,619
株主、役員又は従業員からの預り金	181,144	133,438
その他	75,681	72,988
流動負債合計	844,178	708,555
固定負債		
社債	167,964	187,970
長期借入金	176,552	193,193
退職給付引当金	4,772	4,565
役員退職慰労引当金	35	36
関係会社事業損失引当金	3,800	4,945
その他	3,597	37,960
固定負債合計	356,722	428,672
負債合計	1,200,900	1,137,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	30,628	30,546
株主資本合計	63,349	63,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△40
為替換算調整勘定	△804	△677
評価・換算差額等合計	△794	△718
少数株主持分	227	209
純資産合計	62,782	62,759
負債純資産合計	1,263,683	1,199,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	206,426	199,947
売上原価	184,083	176,946
売上総利益	22,342	23,001
販売費及び一般管理費	※1 25,953	※1 23,147
営業損失(△)	△3,610	△146
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	43	—
為替差益	276	139
償却債権取立益	—	245
その他	178	178
営業外収益合計	513	576
営業外費用		
支払利息	593	497
社債発行費	107	107
持分法による投資損失	—	74
その他	209	144
営業外費用合計	910	823
経常損失(△)	△4,007	△393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	264	671
受取和解金	—	300
特別利益合計	264	972
特別損失		
減損損失	640	214
投資有価証券評価損	4,910	—
特別損失合計	5,550	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,294	364
法人税、住民税及び事業税	130	59
過年度法人税等	122	111
法人税等調整額	2,620	95
法人税等合計	2,873	265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,145	81

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,406	64,531
売上原価	60,460	56,837
売上総利益	6,946	7,693
販売費及び一般管理費	※1 6,645	※1 8,549
営業利益又は営業損失(△)	300	△856
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	3	—
匿名組合投資利益	32	—
為替差益	23	40
償却債権取立益	—	77
その他	25	40
営業外収益合計	87	161
営業外費用		
支払利息	236	195
社債発行費	53	53
持分法による投資損失	—	25
その他	75	13
営業外費用合計	365	288
経常利益又は経常損失(△)	22	△982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	300
特別利益合計	23	300
特別損失		
減損損失	450	36
投資有価証券評価損	1,227	—
特別損失合計	1,678	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,631	△717
法人税、住民税及び事業税	△295	△188
法人税等調整額	231	551
法人税等合計	△63	362
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42	△6
四半期純損失(△)	△1,610	△1,073

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,294	364
貸貸資産及び社用資産減価償却費	119,563	2,041
減損損失	640	214
貸貸資産及び社用資産除却損	11,871	115
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	272	206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,018	3,331
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,144
受取利息及び受取配当金	△14	△13
資金原価及び支払利息	7,446	6,391
為替差損益(△は益)	△276	△139
持分法による投資損益(△は益)	△43	74
投資有価証券評価損益(△は益)	4,935	3
匿名組合投資損益(△は益)	△73	△83
社債発行費	107	107
受取和解金	—	△300
割賦債権の増減額(△は増加)	12,467	6,051
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	30,027
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,551	18,976
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△15,671	△735
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,768	123
カード未収入金の増減額(△は増加)	△3,473	△3,949
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△0	449
営業有価証券の増減額(△は増加)	△1,081	△3,328
貸貸資産の取得による支出	△127,310	△1,031
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,100	△5,354
その他	51,533	41,166
小計	64,290	94,709
利息及び配当金の受取額	32	46
利息の支払額	△7,236	△6,703
法人税等の支払額	△9,613	△279
和解金	—	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,472	88,074

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,732	△974
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,002
関係会社株式の取得による支出	—	△200
社用資産の取得による支出	△1,250	△1,323
出資金の払込による支出	△1,000	△700
その他	130	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852	△11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,000	8,276
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△61,057	139,995
長期借入れによる収入	43,499	32,571
長期借入金の返済による支出	△18,513	△32,447
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△3,300	5,900
社債の発行による収入	39,884	39,874
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
配当金の支払額	△537	—
預り金の純増減額 (△は減少)	110,143	△135,481
長期預り金の返還による支出	△50,000	—
その他	—	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,118	28,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,601	105,421
現金及び現金同等物の期首残高	59,543	44,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 174,144	*1 150,073

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)は、平成21年7月1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 変更後の持分法適用関連会社数は3社であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、「その他の営業外収益」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「償却債権取立益」の金額は20百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「その他の賃貸資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は、当第3四半期連結会計期間において固定資産の「賃貸資産」として表示しております。 なお、前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は3,302百万円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる「償却債権取立益」の金額は7百万円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「匿名組合投資利益」は、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」の金額は31百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,404百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 923百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 963百万円</p> <p>計 963百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 4,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 510百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 382百万円</p> <p>森永乳業株式会社 50百万円</p> <p>計 943百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,528百万円</p> <p>NTT America, Inc. 138百万円</p> <p>その他 225百万円</p> <p>計 1,891百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,642百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 413百万円</p> <p>計 413百万円</p> <p>②預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,642百万円</p> <p>計 2,642百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 527百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 414百万円</p> <p>森永乳業株式会社 55百万円</p> <p>計 997百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 235百万円</p> <p>NTT America, Inc. 147百万円</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ 20百万円</p> <p>その他 205百万円</p> <p>計 608百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 4,657百万円 退職給付費用 356百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 事務委託費 3,788百万円 賃借料 1,212百万円 社用資産減価償却費 895百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 10,004百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 4,647百万円 退職給付費用 376百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 事務委託費 3,547百万円 賃借料 1,025百万円 社用資産減価償却費 1,122百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 7,402百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 1,558百万円 退職給付費用 117百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 事務委託費 1,272百万円 賃借料 405百万円 社用資産減価償却費 289百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 1,423百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,554百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 事務委託費 1,043百万円 賃借料 345百万円 社用資産減価償却費 431百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 3,316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">154,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定債券</td> <td style="text-align: right;">△2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,715百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△17,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,144百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	154,159百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	17,968百万円	1年内償還予定債券	△2,982百万円	その他の流動資産	22,715百万円	未収収益、立替金及びその他	△17,713百万円	現金及び現金同等物	174,144百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,279百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△15,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,069百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002百万円	その他の流動資産	15,279百万円	未収収益、立替金及びその他	△15,274百万円	現金及び現金同等物	150,073百万円
現金及び預金勘定	154,159百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																								
有価証券勘定	17,968百万円																								
1年内償還予定債券	△2,982百万円																								
その他の流動資産	22,715百万円																								
未収収益、立替金及びその他	△17,713百万円																								
現金及び現金同等物	174,144百万円																								
現金及び預金勘定	160,069百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002百万円																								
その他の流動資産	15,279百万円																								
未収収益、立替金及びその他	△15,274百万円																								
現金及び現金同等物	150,073百万円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,757	1,840	1,529	16	155	107	67,406	—	67,406
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,757	1,840	1,529	16	155	107	67,406	—	67,406
営業利益又は営業損失 (△)	2,393	△265	△3	△278	△568	104	1,381	△1,081	300

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,644	1,941	1,478	30	364	71	64,531	—	64,531
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,644	1,941	1,478	30	364	71	64,531	—	64,531
営業利益又は営業損失 (△)	2,914	△273	△2,118	△421	259	20	381	△1,237	△856

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	195,585	5,434	4,554	57	507	286	206,426	—	206,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	195,585	5,434	4,554	57	507	286	206,426	—	206,426
営業利益又は営業損失 (△)	4,498	△931	△1,535	△777	△1,736	145	△336	△3,274	△3,610

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	188,530	5,597	4,412	59	1,135	211	199,947	—	199,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	188,530	5,597	4,412	59	1,135	211	199,947	—	199,947
営業利益又は営業損失 (△)	9,176	△1,231	△2,928	△927	△596	63	3,555	△3,701	△146

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203,903円31銭	1株当たり純資産額 1,203,800円92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 339,272円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,563円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△12,145	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△12,145	81
期中平均株式数(株)	35,800	51,960

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 44,993円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 20,654円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,610	1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,610	1,073
期中平均株式数(株)	35,800	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社が借主であるリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。